

第1号様式

方 法 書 送 付 書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第5条第2項の規定により、別添のとおり環境影響評価方法書を送付します。

対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業実施区域		
環境影響評価の実施に係る概要	調査開始予定時期	年 月
	環境影響評価準備書の提出予定時期	年 月
	調査担当予定機関名	
方法書関係地域の範囲		
その他参考事項		

備考

- 1 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。
- 2 条例第36条又は条例第37条の規定により環境影響評価、事後調査その他の手続を併せて行うこととなった場合には、その旨を「その他参考事項」の欄に記載すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第2号様式

方法書公告届出書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例施行規則第5条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業実施区域		
公告の日	年 月 日	
公告の方法		
公告事項	方法書関係地域の範囲	
	方法書の縦覧場所、期間及び時間	
	意見書の提出期限	年 月 日まで
	意見の提出先	
	その他の公告事項	

備考

- 1 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。
- 2 方法書の公告及び縦覧に係る実施計画その他参考資料を添付すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第3号様式

方法書説明会開催公告届出書

年 月 日

三重県知事
市町長 宛て

住 所
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例施行規則第9条の3第2項の規定により、次のとおり届け出
ます。

対象事業の名称				
対象事業の種類				
対象事業の規模				
対象事業実施区域				
公告の日		年 月 日		
公告の方法				
説明会	開催を予定する日時	年 月 日 時～ 時	年 月 日 時～ 時	年 月 日 時～ 時
	開催を予定する 場所及び所在地 (会場の収容人数)	()	()	()
説明会の開催以外に 講ずる措置の内容				

備考

- 1 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。
- 2 説明会の開催の公告に係る実施計画その他参考資料を添付すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第4号様式

方法書意見書送付書

年 月 日

三重県知事
市町長

宛て

住 所
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第8条の規定により、別添のとおり環境影響評価方法書に関する意見書の写し等を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
意見書の提出件数 及び提出者数	件 人

備考 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第5号様式

方法書説明会開催等実施状況届出書

年 月 日

三重県知事
市町長

宛て

住 所
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第8条の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称		
対 象 事 業 の 種 類		
対 象 事 業 の 規 模		
対 象 事 業 実 施 区 域		
説 明 会 開 催 結 果	開 催 日 時	年 月 日 時から 時まで
	開 催 場 所	名 称
		所在地
	参 加 し た 者 の 数	人
	説 明 会 の 経 過 及 び 概 要	

備考

- 1 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。
- 2 説明会において配布した資料その他参考となる資料を添付すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第6号様式

準備書送付書

年 月 日

三重県知事
市町長

宛て

住所
氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第14条第1項の規定により、別添のとおり環境影響評価準備書を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
関係地域の範囲	
調査担当機関名	
その他参考事項	

備考

- 1 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。
- 2 条例第36条又は条例第37条の規定により環境影響評価、事後調査その他の手続を併せて行うこととなった場合には、その旨を「その他参考事項」の欄に記載すること。

担当者連絡先	氏名	
	所属名 (電話番号)	

(規格A4版)

第7号様式

準備書関係地域協議書

年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第14条第2項の規定により、次のとおり協議します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
関係地域の範囲	
関係地域の範囲を 定めた根拠	
その他参考事項	

備考 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第8号様式

評 価 書 送 付 書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第21条第3項の規定により、別添のとおり環境影響評価書を
送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
関係地域の範囲	
調査担当機関名	
その他参考事項	

備考

- 1 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。
- 2 条例第36条又は条例第37条の規定により環境影響評価、事後調査その他の手続を併せて行うこととなった場合は、その旨を「その他参考事項」の欄に記載すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第9号様式

事業者氏名等修正届出書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第24条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業実施区域		
修正の内容	修正前	
	修正後	
修正年月日		年 月 日
修正の理由		

備考 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第10号様式

事業内容等修正届出書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第24条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称		
対象事業の種類		
対象事業の規模		
対象事業実施区域		
修正の内容	修正前	
	修正後	
修正年月日		年 月 日
修正の理由		

備考

- 1 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。
- 2 次の書類を添付すること。
 - (1) 修正前と修正後の事業計画の相違を記載した書類（図面を含む。）
 - (2) 修正後の対象事業が環境に及ぼす影響の内容及び程度に関する検討内容を記載した書類

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第11号様式

対 象 事 業 廃 止 届 出 書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第25条第1項第1号の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対 象 事 業 実 施 区 域	
廃 止 年 月 日	年 月 日
廃 止 の 理 由	

備考 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第12号様式

対象事業修正届出書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第25条第1項第2号の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
修正年月日	年 月 日
修正の理由	

備考 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所属名 (電話番号)	

(規格A4版)

第13号様式

対 象 事 業 承 継 届 出 書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第25条第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対 象 事 業 実 施 区 域	
事 業 の 承 継 者	住所 (法人にあつては 主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては 名称及び代表者の氏名)
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 理 由	

備考 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格 A 4 版)

第14号様式

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第33条の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対 象 事 業 実 施 区 域	
工 事 の 着 手 年 月 日	年 月 日
工 事 の 完 了 予 定 時 期	年 月
工 事 の 施 行 者	住 所 (法 人 に あ つ て は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地)
	氏 名 (法 人 に あ つ て は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名)
そ の 他 参 考 事 項	

備考 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第15号様式

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第33条の規定により、次のとおり届け出ます。

対 象 事 業 の 名 称	
対 象 事 業 の 種 類	
対 象 事 業 の 規 模	
対 象 事 業 実 施 区 域	
工 事 の 完 了 年 月 日	年 月 日
供 用 開 始 予 定 時 期	年 月
そ の 他 参 考 事 項	

備考 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第16号様式

事後調査報告送付書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第34条第2項の規定により、別添のとおり事後調査報告書を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
調査担当機関名	

備考

- 1 「対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。
- 2 条例第36条又は条例第37条の規定により事後調査その他の手続を併せて行うこととなった場合には、その旨を「その他参考事項」の欄に記載すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第17号様式

簡易評価書送付書

年 月 日

三重県知事
市町長

宛て

住 所
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第38条第2項の規定により、別添のとおり簡易評価書を送付
します。

準対象事業の名称	
準対象事業の種類	
準対象事業の規模	
準対象事業実施区域	
簡易評価書関係地域の 範囲	
調査担当機関名	
その他参考事項	

備考 「準対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入するこ
と。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第18号様式

措 置 報 告 書 送 付 書

年 月 日

三重県知事

市町長

宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第38条の8第1項の規定により、別添のとおり措置報告書を送付します。

準対象事業の名称	
準対象事業の種類	
準対象事業の規模	
準対象事業実施区域	
簡易評価書関係地域の 範囲	
調査担当機関名	
その他参考事項	

備考 「準対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第19号様式

環境影響評価等手続実施通知書

年 月 日

三重県知事
市町長

宛て

住 所
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第38条の16第3項の規定により、次のとおり通知します。

準対象事業の名称	
準対象事業の種類	
準対象事業の規模	
準対象事業実施区域	
準対象事業の目的及び内容	
準対象事業実施区域及びその周囲の概況	
準対象事業に係る環境影響評価、事後調査その他の手続を行うこととした理由	
その他参考事項	

備考

- 1 「準対象事業の種類」欄には、別表第1の上欄に掲げる事業の種類を記入すること。
- 2 事業計画の概要を記載した書類（図面を含む。）を添付すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第20号様式

法対象事業工事着手届出書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第45条の規定により、次のとおり届け出ます。

法 対 象 事 業 の 名 称	
法 対 象 事 業 の 種 類	
法 対 象 事 業 の 規 模	
法対象事業が実施されるべき 区 域	
工 事 の 着 手 年 月 日	年 月 日
工 事 の 完 了 予 定 時 期	年 月
工 事 の 施 行 者	住所（法人にあつては 主たる事務所の所在地）
	氏名（法人にあつては 名称及び代表者の氏名）
そ の 他 参 考 事 項	

備考 「法対象事業の種類」欄には、環境影響評価法第2条第2項第1号イからヲまで
又は同法施行令第2条に規定する事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第21号様式

法対象事業工事完了届出書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第45条の規定により、次のとおり届け出ます。

法 対 象 事 業 の 名 称	
法 対 象 事 業 の 種 類	
法 対 象 事 業 の 規 模	
法対象事業が実施されるべき 区 域	
工 事 の 完 了 年 月 日	年 月 日
供 用 開 始 予 定 時 期	年 月
そ の 他 参 考 事 項	

備考 「法対象事業の種類」欄には、環境影響評価法第2条第2項第1号イからヲまで
又は同法施行令第2条に規定する事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第22号様式

法対象事業者氏名等変更届出書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第48条第1項第1号の規定により、次のとおり届け出ます。

法 対 象 事 業 の 名 称		
法 対 象 事 業 の 種 類		
法 対 象 事 業 の 規 模		
法対象事業が実施されるべき 区 域		
変更の内容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 年 月 日	年 月 日	
変 更 の 理 由		

備考 「法対象事業の種類」欄には、環境影響評価法第2条第2項第1号イからヲまで
又は同法施行令第2条に規定する事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第23号様式

法対象事業内容等変更届出書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第48条第1項第2号の規定により、次のとおり届け出ます。

法 対 象 事 業 の 名 称		
法 対 象 事 業 の 種 類		
法 対 象 事 業 の 規 模		
法対象事業が実施されるべき 区 域		
変更の内容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 年 月 日		年 月 日
変 更 の 理 由		

備考

- 「法対象事業の種類」欄には、環境影響評価法第2条第2項第1号イからフまで又は同法施行令第2条に規定する事業の種類を記入すること。
- 次の書類を添付すること。
 - 変更前と変更後の事業計画の相違を記載した書類（図面を含む。）
 - 変更後の法対象事業が環境に及ぼす影響の内容及び程度に関する検討内容を記載した書類

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第24号様式

法 対 象 事 業 廃 止 届 出 書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所)
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第48条第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

法 対 象 事 業 の 名 称	
法 対 象 事 業 の 種 類	
法 対 象 事 業 の 規 模	
法対象事業が実施されるべき 区 域	
廃 止 年 月 日	年 月 日
廃 止 の 理 由	

備考 「法対象事業の種類」欄には、環境影響評価法第2条第2項第1号イからヲまで
又は同法施行令第2条に規定する事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第25号様式

法 対 象 事 業 変 更 届 出 書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第48条第1項第4号の規定により、次のとおり届け出ます。

法 対 象 事 業 の 名 称	
法 対 象 事 業 の 種 類	
法 対 象 事 業 の 規 模	
法対象事業が実施されるべき 区 域	
変 更 年 月 日	年 月 日
変 更 の 理 由	
変更後の事業の条例対象事業 への該当の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

備考

- 1 「法対象事業の種類」欄には、環境影響評価法第2条第2項第1号イからフまで
又は同法施行令第2条に規定する事業の種類を記入すること。
- 2 「変更後の事業の条例対象事業への該当の有無」欄は、該当する項目の□内に
✓印を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)

第26号様式

法 対 象 事 業 承 継 届 出 書

年 月 日

三重県知事

市町長 宛て

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名)

三重県環境影響評価条例第48条第1項第5号の規定により、次のとおり届け出ます。

法 対 象 事 業 の 名 称	
法 対 象 事 業 の 種 類	
法 対 象 事 業 の 規 模	
法 対 象 事 業 が 実 施 さ れ る べ き 区 域	
事 業 の 承 継 者	住 所 (法 人 に あ つ て は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地)
	氏 名 (法 人 に あ つ て は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名)
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 理 由	

備考 「法対象事業の種類」欄には、環境影響評価法第2条第2項第1号イからヲまで
又は同法施行令第2条に規定する事業の種類を記入すること。

担当者連絡先	氏 名	
	所 属 名 (電話番号)	

(規格A4版)